第3回教育関連学会連絡協議会総会・議事要旨

日　時：2015年3月14日（土）13時～14時15分

場　所：学習院大学西５号館３０２教室

＜議事次第＞

報告事項

１．本日のシンポジウムについて（資料１）

審議事項

１．脱退希望学会（日本学校ソーシャルワーク学会）の脱退について

２．2014年度会計報告（資料２）

３．次年度の活動計画

４．運営委員会委員、代表、事務局長の選出（資料３）

＜資料＞

１．シンポジウムのチラシ

２．会計報告書

３．運営委員会委員の選出について・投票用紙

＜議事要旨＞

　はじめに佐藤代表より挨拶があった。

　日本学術会議の人文科学系加盟団体約800のうち、法学系以外のあらゆる分野で連携した会があるが、教育関連学会連絡協議会は70学会で発足し、設立総会を含めて今回は3回目の総会となる。前回同様、総会終了後別紙資料にあるような公開シンポジウムを行なうので、引き続きぜひご参加いただきたい。

なお、今回は運営委員の改選があり開票に時間がかかるため議事の順序を変更し、審議事項１のあとすぐに投票に入ることをご了承いただきたい。

１．加盟団体７０団体のうち、本日の出席数４４、委任状１１、合計５５となり定足数（過半数３６）を満たすため本総会は成立することが確認された。

２．協議事項

（１）脱退希望学会（日本学校ソーシャルワーク学会）の脱退について

　　日本ソーシャルワーク学会より脱退の希望があり、承認された。加盟団体数は６９となった。

（２）運営委員、委員長（代表）、事務局長の選出

　佐藤代表より運営委員選挙に関する説明があった。運営委員の任期は内規により第一期のみ１年半となりすでに終わっているが、３月の総会で選挙を行なうために、夏の運営委員会で３月まで任期を延長することを決めた。今後は３年ごとに３月に交替してゆくこととなる。運営委員は日本学術会議会員から２名、加盟学会代表者から10名選出することになっており、学術会議からは佐藤と金子が引き続き選出された。学術会議選出者と加盟学会選出者が重複した場合は、繰上げ当選させることはせず、全体で11名あるいは10名となることでご了承願いたい。

　投票前に対象となる代表者の確認があった。総会出席者一覧と投票資料の代表者一覧で氏名が異なっている学会があるが、どちらを参照すればよいか質問があり、代表者一覧の方で投票することとした。（事務局補足：出席者一覧にある代表者は、直前に変更の連絡があったもので、4月からの新代表です。現時点での代表者を対象に投票していただきました）

　総会中に松浦運営委員立会いのもと、不在者投票10通も含めて事務局による開票作業を行った。10名が選出され、運営委員は以下のとおり承認された。

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 | 氏　名 |
| 日本学術会議 | 佐藤学 |
| 日本学術会議・日本高等教育学会 | 金子元久 |
| 日本保育学会 | 秋田喜代美 |
| 日本教育行政学会 | 大桃敏行 |
| 日本教育経営学会 | 勝野正章 |
| 日本教科教育学会 | 角屋重樹 |
| 日本教育社会学会 | 加野芳正 |
| 日本教育方法学会 | 深澤広明 |
| 日本教育学会 | 藤田英典 |
| 教育思想史学会・教育哲学会 | 松浦良充 |
| 日本教師教育学会 | 三石初雄 |

　なお、日本学術会議選出の金子元久氏が日本高等教育学会代表としても選出されたため、次期委員は11名体制となる。委員長（代表）・事務局長については、総会後に新委員で集まり互選によって決定することとした。（委員長（代表）は佐藤委員、事務局長は金子委員とすることで承認された。）

（３）2014年度会計報告

　詳細は資料のとおり。人件費15万円は事務局業務を委託している日本教育学会への人件費分委託料である。会計年度を1月末締めとしているが、これは3月の総会で報告するためであり、年次としては3月末を区切りとする。本日の経費は2015年度分となる。今年度大きな支出となったウェブサイト作成費が来年度はなくなるため、30万円程度余裕が出てくる。どんな活動に使うか積極的な意見を出してほしい。

本件は承認された。

（４）次年度の活動計画

　①人文社会科学学会連合（仮称）への加盟について

日本学術会議に所属する約800ある人文社会科学分野の学会の連合体を組織する計画が進行している。2年後に迫る日本学術会議の組織改変では独立行政法人化へ向かうものと思われるが、財政基盤の弱い現在の第１部、人文社会科学分野の学会の発言権を生かしにくくなることが懸念され、人文社会科学学会の連合体を組織して対応する必要がある。もうひとつは、「学術基本法（仮）」の基盤を準備するためである。学術関連の予算は科学技術基本法を元に決められているが、この法律には「人文社会科学を除く」と明記されている。人文社会科学分野を含めた新たな法律をつくる必要性がある。

この流れを受けて、第22期日本学術会議第一部では佐藤学代表幹事、野家啓一幹事、小林良彰幹事の体制で人文社会科学学会連合（仮称）を準備することが決定され、その準備が第23期日本学術会議において進行している。教育関連学会連絡協議会がこの人文社会科学学会連合に加入する方向性を承認いただきたい。連合が正式に発足することになったら加入について改めて総会で諮る予定である。

日本学術会議は今年10年目を迎え、新しい会員として金子元久氏、小玉重夫氏、恒吉僚子氏、志水宏吉氏が入り、佐藤は昨年10月より連携会員となった。本協議会・連合を通して日本学術会議の新機構と学術基本法（仮）の法整備について積極的に提言してゆきたいと考えている。来年の総会で具体的な内容を提起するので検討をお願いしたい。

②加盟団体の大会日程等、年間スケジュールを共有し、交流に役立ててはどうかという提案があった。その情報をもとにウェブサイトへ掲載できるよう作業をすすめることとしたい。

③次回総会のシンポジウムに関する速報を加盟団体へ早めに周知すべきとの意見があった。案が決まり次第ウェブサイトで公開することとしたい。

　本件は承認された。

３．その他

　意見交換があり、終了した。

以上